

## 令和7年度第2回一関・平泉定住自立圏共生ビジョン懇談会 会議録

- 1 会議名 令和7年度第2回一関・平泉定住自立圏共生ビジョン懇談会
- 2 開催日時 令和7年12月17日（水）午後2時から午後3時30分まで
- 3 開催場所 一関市役所2階 大会議室
- 4 出席者
  - (1) 委員 小野寺文子委員、栗生澤奈生子委員、児玉進委員、  
金野真由美委員、佐々木牧恵委員、齋藤清壽委員（副会長）、  
菅原清忠委員、須田志優委員、千葉国彦委員、千葉つえ子委員、  
徳谷喜久子委員、南洞法玲委員、畠中良之委員（会長）、  
古川泰也委員
  - ※欠席者 大浪友子委員、金澤英治委員、佐藤一則委員、佐々木勝義委員、  
千葉直樹委員、山平功二委員
  - (2) オブザーバー 松本英雄平泉町まちづくり推進課長、  
平沢梢枝平泉町まちづくり推進課長補佐
  - (3) 事務局 今野薫市長公室長、飯村昌弘市長公室次長兼政策企画課長、  
小山隆之政策企画課長補佐兼政策推進係長、  
谷藤義拓政策企画課主任主事
- 5 議題
  - (1) 第3次一関・平泉定住自立圏共生ビジョン成果指標（KPI）に対する令和6年度実績について
  - (2) 第4次一関・平泉定住自立圏共生ビジョンの策定について
  - (3) 令和7年度及び令和8年度のスケジュールについて
- 6 公開、非公開の別 公開
- 7 傍聴者の数 1人（うち報道機関 1社）
- 8 会長挨拶  
師走のお忙しいところご参加いただき、誠にありがとうございます。  
今年度第2回目の共生ビジョン懇談会であるが、一関と平泉で共に手を取り合い、良くなっていこうという趣旨の会であるので、多くの意見をいただき、良い方向に進めてまいりたい。皆様のご協力をお願いする。
- 9 副会長の互選  
互選の結果、副会長に齋藤清壽委員が選出された。

## 10 審議内容

### (1) 第3次一関・平泉定住自立圏共生ビジョン成果指標（KPI）に対する令和6年度実績について

事務局から資料No.1-1、1-2に基づき説明を行った。以下、質疑応答等。

委員 資料No.1-1に一関市と平泉町が総合計画基本計画の策定を進めていることから、ビジョンの見直しを行うという記載があるが、見直しの内容を教えてください。

事務局 見直しについては、各施策に紐づく事業や事業費の入れ替えを想定している。

委員 見直しを行う主体は委員ではなく、事務局ということか。

事務局 そのとおり。

委員 資料No.1-2の各施策について、第3次一関・平泉定住自立圏共生ビジョンの策定は令和5年度に行っているが、現状値が令和4年度となっている理由を教えてください。

事務局 令和5年度に策定を行っており、策定時点の数値をそのまま掲載しているため、分かりにくい表となっている。今後は2023（令和5年）の数値に入れ替えてお示ししたい。

委員 資料No.1-2の協働のまちづくり事業について、成果指標が地域活動の事業数となっているが、新型コロナウイルス感染症の感染法上の分類が5類となってからは、事業が再開し、住民の中には事業の数の多さを負担と感じている方もいる。

地域協働体でも事業の見直しを行う動きが広がっており、事業数を成果指標として使用し続けることは難しいと思うので、前向きに事業の見直しができる指標としていただきたい。

地元学学習事業について、成果指標が地元学事業の参加率で、評価は事業の見直しを行ったが参加率が減少、次年度以降の取組は市民ニーズに即した事業に実施により、参加者増加につなげるというものである。

市民のニーズに即した事業も重要ではあるが、市として伝えなければならないものがあると思うので、地元学事業の狙いを再確認したい。

また、周知の仕方や見せ方により参加者数は変化すると思うので、内容の見直しだけではなく、対象者に合わせた周知方法の見直しを行う方がよい。

事務局 協働のまちづくり事業の成果指標については、以前からご指摘をいただいております、令和8年度に策定を予定している第4次一関・平泉定住自立圏共生ビジョンでは修正してお示ししたい。地元学学習事業については、確認させていただく。

委員 資料No.1-2の介護人材育成事業について、資格取得の支援など、介護人材確保の間口を広げていただいているが、介護職に就職後、早々に退職する人もいるという状況であり、人材不足の事業所が多数あることから、長く働き続けられる仕組みを作っていただきたい。

事務局 担当課に意見を伝え、施策の検討を行ってまいりたい。

委員 資料No.1-2の総合的な子育て支援について、介護の現場と同じように、保育の現場でも働く人が少なくなっている。

出生率の低下から、入園する児童数も減少しているが、一関修紅短期大学では入学生が減少しており、保育士等の資格を取得しない学生も増えているとのことである。市町の発展のためには、子どもを育てるための質の高い教育環境が必要である。

各施策の取組には子育て世代の負担軽減などが掲げられているが、子育て中の家庭には総合的な支援が必要であり、それを支える保育士などの働く環境を整えることも重要である。

保育料が無償化されているが、貧困の問題は変わらないこともあり、トータルした支援が必要である。また、小児科の病院も減少していることから、何とかしなければならない。

一関修紅短期大学から保育実習を受けて入れているが、子育てに対する喜びを持っていない学生が増えていると感じる。保育士等の資格を取得するという目的ではなく、学校生活を送りたいという気持ちで入学する学生が多くなっていると聞いているが、目標を持ってもらい将来につなげたいという考えから、市内の保育園等では学生の保育実習、小中高生のボランティア、インターンシップの受入れを行っており、保育に対する喜びを感じてもらえるよう継続して協力したい。

貧困の問題については、保育料が払えない、日々の生活も大変とい

うことを聞いている。ひとり親の家庭では、仕事との両立や病児保育の受入れ等の問題もあり、仕事を休まなければならない家庭もある状況である。

(2) 第4次一関・平泉定住自立圏共生ビジョンの策定について

事務局から資料No.2に基づき説明を行った。以下、質疑応答等。

会 長 議題1、2の両方について、ご意見、ご質問をお伺いする。

委 員 資料No.1-2のインバウンド推進事業と観光地間二次交通整備事業に関連して、一関市観光協会が入居する一ノ関駅西口の商工会館は、一関商工会議所の移転が決定しており、一関市観光協会も移転しなければならない。毎年約15,000人のお客様を観光案内しており、バス発着場の近くということから二次交通にも関連した業務を担っている。現在の場所は好立地であり、この実績値に関連があるものと思われる。

観光案内所には日本人のお客様だけではなく、インバウンドのお客様も多く、移転後は案内ができなくなる可能性が高いことから、実績値が低下する懸念がある。

委 員 市町全体の課題として、人口減少は予想よりも早く進んでいると感じている。資料No.1-2で各施策が示されているが、人口減少と合わせて考えなければならないものが多く、第4次一関・平泉定住自立圏共生ビジョンの策定では人口減少との整合性を図る必要がある。

一関市の人口推移を確認したが、15歳から64歳の生産年齢人口は減少しており、65歳以上の老年人口は横ばいで推移している。介護や子育てをする方が減少していくということであるので、人口減少対策を一番に考える必要がある。

事務局 市町では人口ビジョンを策定し、将来の人口を推計しており、想定した人口よりも減少していることに対しては危機感を持っている。

定住自立圏構想は、1自治体では解決できないこと、広域として連携して事務を進めること、人口減少により生じる不具合を抑えるという観点から事務を進める必要がある。

この会議の目的は、人口減少を踏まえながら、この地域で住み続けられるよう策定する定住自立圏共生ビジョンに関して意見を頂戴することであるので、よろしくお願いします。

会長 各委員から、それぞれの専門分野で課題などをお話しいただきたい。

委員 12月15日（月曜日）に平泉町で「ひかり未来会議」が開催され、平泉町長、教育長と平泉中学校の3年生が将来を見据えた話し合いを行った。

平泉中学校の3年生は、全国学力・学習状況調査において、将来の夢や希望を持っている生徒の割合が全国や県平均と比較して低いという傾向がある。一方で地域の方との触れ合いでは、全国や県平均と比較して高く、地域のために何かしたいという項目でも高い傾向にある。

これは町の政策として、小学校から中学校まで一貫して平泉学を学ぶことにより、子どもたちが地域に誇りを持ち、地域を知りたい気持ちが根付いている証拠である。

ひかり未来会議の中で、中学生から「平泉町には高等学校がなく、中学校を卒業する際に平泉町を出ていかなければならず、大人になって戻ってきたときに、働く場所、公園や子育てをする施設が整備されているのか。」「住む場所として、景観条例があっても住宅の建築ができるのか。」という意見があった。

また、保護者からは県立高校再編に関連して、「市町の子どもが集まって学ぶ場所がどれくらい確保できるのか」という意見があり、通学の際の交通機関や金銭的な問題、子どもを育てる環境づくりを心配する声があった。

市町ともに総合的な学習の時間やキャリア教育が充実しており、地元で暮らし、活躍したいという想いを持つ子どもが多いと思うので、地域から流出しないための工夫や地域外で学んだスキル、知見を地元に戻すことができる人材育成の方法を考えていかなければならない。

委員 先ほど委員が話したことは、平泉町の良い文化の一つとなっており、平泉町の歴史を学ぶ機会がたくさんあることは、とてもありがたいことだと感じている。

今回の実績値は令和6年のものであり、新型コロナウイルス感染症が流行していた時期と比較して伸び幅はあるが、近年の物価高騰などにより生活が苦しい状態では観光に出かけることが難しくなると思う。また、今年の実績値は出ていないが、大阪万博や熊の出没などの

影響により、厳しくなるのではないかと感じている。

世の中の状況は日々変化することから、自分の中での基本となるものを整えておくことは重要であり、子どもの頃から地域のことを知ること、地域のことを自信を持って話すことができる大人になってもらえるような取組を考えたい。

委員 資料No. 1 - 2の成年後見制度利用支援事業について、この事業は令和5年度に開始したもので、令和6年度の達成状況はCとなっているが、今年度は計画どおりの活動ができておらず、実績値が不安な状況である。

関係団体と連携した研修会の実施や福祉大会で講座を行っているが、今後は金融機関との接点を作ることや地域包括支援センターと共同で活動することを考えている。

委員 資料No. 1 - 2の学術・スポーツ振興事業に関連して、来年度全国規模のスポーツ大会が一関市で開催される。全国規模の大会であることから、市に対して施設の補修を依頼したが、スピード感を持って対応いただいた。今後もこのスピード感が必要であると思う。

委員 スポーツに関連して、中学校部活動の地域移行が非常に大変だと感じている。子どもが減少していることから、市町ではお互いに連携していかなければならない部分が山積しているので、協力していきたい。

平泉町には体育館が一つしかなく、老朽化が進んでいるので、地域にもう一つ体育館があれば、大きな大会ができると思う。一関市総合体育館のように遊具や商業施設が隣接する立地であれば、子どもや家族が集う場所となると思うので、将来的にできればよいと考えている。

子育て支援に関して、子育て世代の負担軽減により、子育てがしやすい環境整備がなされているが、子どもが成長するに従って金銭的な負担が大きくなることから、子どもの将来を見据えることができる支援が必要であると思う。

委員 一関・平泉定住自立圏共生ビジョン策定のための懇談会ということで、各分野の方々から日頃考えていること、課題を聞くための会であると認識している。来年度、第4次一関・平泉定住自立圏共生ビジョンを策定するというところで、総合計画基本計画では全ての分野を網羅した計画となるため、その中から市町が協働して取り組む項目ごとに

成果指標を決定する必要がある。

皆さんには率直な意見を発言いただき、事務局にはしっかりとまとめをお願いしたい。

(3) 令和7年度及び令和8年度のスケジュールについて

事務局から資料No.3に基づき説明を行った。質疑なし。

11 担当課 市長公室政策企画課